

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月14日

**【四半期会計期間】** 第55期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** コマニー株式会社

**【英訳名】** COMANY INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員 塚本 幹 雄

**【本店の所在の場所】** 石川県小松市工業団地一丁目93番地

**【電話番号】** 0761 (21) 1144 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 常務執行役員 管理統括本部長兼HPC推進室責任者 塚本 健 太

**【最寄りの連絡場所】** 石川県小松市工業団地一丁目93番地

**【電話番号】** 0761 (21) 1144 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 常務執行役員 管理統括本部長兼HPC推進室責任者 塚本 健 太

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	12,884	13,218	29,466
経常利益 (百万円)	174	43	1,463
当期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△286	△90	1,602
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	335	△144	2,498
純資産額 (百万円)	18,439	20,021	20,318
総資産額 (百万円)	27,324	29,718	31,164
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△32.18	△10.12	180.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.5	67.4	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,602	1,608	1,337
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△382	△978	△966
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△508	△485	262
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,188	7,285	7,279

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△0.30	13.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第54期第2四半期連結累計期間及び第55期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第54期連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、平成26年10月30日開催の取締役会において、格満林(南京)実業有限公司の全出資持分を、南京遠拓房地產開発有限公司に譲渡することを決定し、同日付で譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が打ち出した経済政策や金融緩和策などを背景に景気は回復基調で推移しました。しかしながら、円安による原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇、中国をはじめとした新興国の景気減速などの情勢不安は、少なからず日本経済にも影響を与え、依然として不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社は首都圏を中心としたオフィス市場や医療・福祉市場向けの営業活動を強化し、お客様のニーズにあった提案やサービスの提供を行うことを重点におき活動いたしました。

オフィス市場におきましては、首都圏を中心とした2次移転・3次移転によるオフィス移転の増加や空室率の低下を背景に、オフィスリニューアル工事を狙いとし重点顧客を中心にお客様接点の量を増大することに重点をおいて活動してまいりましたが、当初計画どおりに進めることができず、ほぼ横ばいとなりました。医療・福祉施設向けの活動におきましては、狙いどおりに設計織込活動を進められ、一部工期のずれ込みはあったものの前年同四半期と比較して11.7%伸張させることが出来ました。その他に、トイレブースを中心に学校市場を前年同四半期と比較して14.7%伸張させることが出来ました。その結果、売上高は132億18百万円(前年同四半期比2.6%増)となりました。

損益面では、全社を挙げて原価改善活動に取り組んできましたが、原材料価格の高騰や施工費の上昇を販売価格に転嫁することができず、また材料在庫の一部について評価損を計上したこと等から、売上総利益率は39.9%(前年同四半期比0.1ポイント悪化)となりました。また、販売費及び一般管理費においても労務費の増加などがあり、営業損失62百万円(前年同四半期は営業利益1億54百万円)、経常利益は43百万円(前年同四半期比74.9%減)、四半期純損失は90百万円(前年同四半期は四半期純損失2億86百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本国内の景気におきましては、政府が打ち出した経済政策や金融緩和策などを背景に景気は回復基調で推移しました。しかしながら、円安による原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇など、依然として不透明な状況にあります。

このような情勢のもと、当社は首都圏を中心としたオフィス市場や医療・福祉市場向けの営業活動を強化し、お客様のニーズにあった提案やサービスの提供を行うことを重点におき活動いたしました。

オフィス市場におきましては、首都圏を中心とした2次移転・3次移転によるオフィス移転の増加や空室率の低下を背景に、オフィスリニューアル工事を狙いとし重点顧客を中心にお客様接点の量を増大することに重点をおいて活動してまいりましたが、当初計画どおりに進めることができず、ほぼ横ばいとなりました。医療・福祉施設向けの活動におきましては、狙いどおりに設計織込活動を進められ、一部工期のずれ込みはあったものの前年同四半期と比較して11.7%伸張させることが出来ました。その他に、トイレブースを中心に学校市場を前年同四半期と比較して14.7%伸張させることが出来ました。その結果、当セグメントの売上高は127億13百万円(前年同四半期比2.1%増)となり、営業利益は1百万円(前年同四半期比99.3%減)となりました。

② 中国

中国国内におきましては、日中関係の情勢不安や政権交代による政策の変化など不透明な状況が続く中、営業面においては、以前より活動を続けてきたコンピュータールーム市場と病院市場を中心に積極的に活動してまいりました。損益面については、新工場の建設及び稼働の準備に係る労務費等が増加した結果、売上高は5億5百万円(前年同四半期比18.2%増)となり営業損失は61百万円(前年同四半期は営業損失20百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ14億45百万円減少の297億18百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ21億65百万円減少の180億40百万円となりました。これは主に、商品及び製品が2億23百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が25億20百万円減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ7億19百万円増加の116億77百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が7億76百万円、投資有価証券が1億57百万円増加したこと等によります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ9億20百万円減少の48億7百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億36百万円、未払法人税等が1億10百万円減少したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ2億28百万円減少の48億89百万円となりました。これは主に、長期借入金が2億60百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億96百万円減少の200億21百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億2百万円増加しましたが、利益剰余金が2億41百万円、為替換算調整勘定が1億84百万円減少したこと等によります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.2ポイント上昇の67.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は72億85百万円で、前連結会計年度末と比べ5百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、16億8百万円(前年同四半期と比べ5百万円増)となりました。これは主に、減価償却費3億24百万円、売上債権の減少額24億89百万円等による増加と、たな卸資産の増加額2億28百万円、仕入債務の減少額5億17百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、9億78百万円(前年同四半期と比べ5億95百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億59百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、4億85百万円(前年同四半期と比べ23百万円減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億20百万円、配当金の支払額1億31百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億12百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,924,075	9,924,075	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	9,924,075	9,924,075	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	—	9,924,075	—	7,121	—	7,412

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)コマツコーサン	石川県小松市軽海町ウ18番地3	923	9.30
コマニー従業員持株会	石川県小松市工業団地一丁目93番地	733	7.39
コマニー共栄会	石川県小松市工業団地一丁目93番地	671	6.76
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	444	4.47
吉田敏夫	石川県小松市	345	3.48
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	260	2.61
木村直子	石川県小松市	223	2.25
塚本幹雄	石川県小松市	203	2.05
塚本清人	石川県小松市	199	2.00
白栄隆司	石川県小松市	179	1.81
計	—	4,184	42.16

(注) 当社は、自己株式1,024千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,024,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,891,700	88,917	—
単元未満株式	普通株式 7,475	—	—
発行済株式総数	9,924,075	—	—
総株主の議決権	—	88,917	—



② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コマニー(株)	石川県小松市工業団地 一丁目93番地	1,024,900	—	1,024,900	10.32
計	—	1,024,900	—	1,024,900	10.32

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 常務執行役員	工務統括本部長	西田 憲孝	平成26年7月9日

(注) 平成26年7月9日逝去により退任いたしました。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,316	7,285
受取手形及び売掛金	10,062	7,541
商品及び製品	1,436	1,660
仕掛品	156	192
原材料及び貯蔵品	897	820
繰延税金資産	284	303
その他	252	397
貸倒引当金	△200	△162
流動資産合計	20,205	18,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,264	2,210
機械装置及び運搬具（純額）	1,010	968
土地	3,426	3,426
建設仮勘定	118	894
その他（純額）	128	131
有形固定資産合計	6,948	7,632
無形固定資産		
その他	698	671
無形固定資産合計	698	671
投資その他の資産		
投資有価証券	1,384	1,542
長期貸付金	70	61
繰延税金資産	794	728
その他	1,092	1,070
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	3,311	3,373
固定資産合計	10,958	11,677
資産合計	31,164	29,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,081	1,544
短期借入金	640	580
未払法人税等	257	147
賞与引当金	634	546
役員賞与引当金	30	16
その他	2,084	1,973
流動負債合計	5,728	4,807
固定負債		
長期借入金	1,540	1,280
再評価に係る繰延税金負債	384	384
退職給付に係る負債	2,913	2,941
その他	280	283
固定負債合計	5,118	4,889
負債合計	10,846	9,697
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,412
利益剰余金	5,802	5,560
自己株式	△948	△948
株主資本合計	19,388	19,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	384
土地再評価差額金	277	277
為替換算調整勘定	521	336
退職給付に係る調整累計額	△150	△122
その他の包括利益累計額合計	930	875
純資産合計	20,318	20,021
負債純資産合計	31,164	29,718

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,884	13,218
売上原価	7,734	7,949
売上総利益	5,150	5,268
販売費及び一般管理費	※1 4,995	※1 5,331
営業利益又は営業損失(△)	154	△62
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	13	16
為替差益	—	10
受取賃貸料	7	8
貸倒引当金戻入額	—	9
受取保険金	3	56
その他	29	24
営業外収益合計	73	143
営業外費用		
支払利息	12	10
持分法による投資損失	0	0
為替差損	28	—
売上割引	8	10
減価償却費	—	7
その他	5	7
営業外費用合計	54	36
経常利益	174	43
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	13	9
減損損失	374	—
投資有価証券評価損	4	—
特別損失合計	392	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△218	33
法人税等	68	123
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△286	△90
四半期純損失(△)	△286	△90

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△286	△90
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	102
為替換算調整勘定	521	△184
退職給付に係る調整額	—	27
その他の包括利益合計	622	△54
四半期包括利益	335	△144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335	△144
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△218	33
減価償却費	328	324
減損損失	374	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	43
賞与引当金の増減額(△は減少)	60	△87
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△32
受取利息及び受取配当金	△34	△34
支払利息	12	10
投資有価証券評価損益(△は益)	4	—
有形固定資産除却損	13	9
売上債権の増減額(△は増加)	2,204	2,489
たな卸資産の増減額(△は増加)	△433	△228
仕入債務の増減額(△は減少)	△384	△517
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	—
その他	△198	△166
小計	1,742	1,830
利息及び配当金の受取額	34	34
利息の支払額	△15	△9
法人税等の支払額	△161	△246
法人税等の還付額	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,602	1,608
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	36
投資有価証券の取得による支出	△5	—
有形固定資産の取得による支出	△303	△959
有形固定資産の売却による収入	0	0
その他	△74	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382	△978
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△355	△320
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△120	△131
その他	△33	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508	△485
現金及び現金同等物に係る換算差額	353	△139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,065	5
現金及び現金同等物の期首残高	6,123	7,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,188	※1 7,285

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が28百万円増加し、利益剰余金が18百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
運送費及び保管費	492 百万円	513 百万円
報酬及び給料手当	2,046 "	2,208 "
賞与引当金繰入額	407 "	363 "
役員賞与引当金繰入額	16 "	16 "
退職給付費用	128 "	124 "
賃借料	207 "	270 "



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	7,188百万円	7,285百万円
現金及び現金同等物	7,188百万円	7,285百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	124	14	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	133	15	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	133	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	142	16	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	12,457	427	12,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	258	267
計	12,466	685	13,152
セグメント利益又は損失(△)	177	△20	156

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	156
セグメント間取引消去	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	154

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「中国」セグメントにおいて、当社連結子会社である格満林(南京)実業有限公司の事業用資産の一部の廃棄処分が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては374百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	12,713	505	13,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	271	287
計	12,730	776	13,506
セグメント利益又は損失(△)	1	△61	△60

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△60
セグメント間取引消去	△2
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△62

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△32円18銭	△10円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△286	△90
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△286	△90
普通株式の期中平均株式数(株)	8,899,410	8,899,151

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

### 重要な子会社持分の譲渡

当社は、連結子会社である格満林(南京)実業有限公司の全出資持分を、南京遠拓房地產開発有限公司に譲渡することとしました。

なお、この譲渡は、平成26年10月30日開催の取締役会決議及び同日締結の譲渡契約に基づくものであります。

#### (1) 出資持分譲渡の理由

格満林(南京)実業有限公司(以下、「格満林実業」と言う)の所在地(南京市)は、南京市における都市再開発区域に含まれております。そのため、当該区域での生産拠点を見直し、先般より別の開発区での工場設立を決定し、かつ生産体制の革新を狙いとして、南京市溧水經濟開發区に格満林(南京)新型建材科技有限公司(以下、「格満林新型建材」と言う)を設立いたしました。それに伴い、現工場が所在する土地資産の有効活用を行うため、南京市における都市再開発に協力し、保有する土地権利を出資して不動産開発を行う合弁会社を設立することを、平成25年7月11日開催の取締役会において決議しました。

しかしながら、都市再開発事業における許認可等の手続きが多岐にわたり、当初計画より大幅な遅れが生じて合弁会社の設立も見送ってきておりました。一方で、格満林新型建材の新工場の建設・稼働に目途がたってきたこともあり、当該土地資産の活用について再度検討を実施した結果、格満林実業の全出資持分を当該区域での土地開発を行う南京遠拓房地產開発有限公司に譲渡することといたしました。

#### (2) 出資持分の譲渡先の名称

南京遠拓房地產開發有限公司

#### (3) 譲渡の時期

平成27年3月期第3四半期(予定)

#### (4) 当該子会社の名称及び主な事業内容

##### ①名称

格満林(南京)実業有限公司

##### ②主な事業内容

間仕切の製造及び販売

#### (5) 譲渡する出資持分金額、譲渡価額及び譲渡損益

##### ①譲渡する出資金額

21百万米ドル

##### ②譲渡価額

105百万人民元

##### ③譲渡損益

譲渡による連結財務諸表に与える影響は算定中です。

## 2 【その他】

第55期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 142百万円     |
| ② 1株当たりの金額           | 16円00銭     |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月5日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

コマニー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年10月30日開催の取締役会において、格満林(南京)実業有限公司の全出資持分を南京遠拓房地產開発有限公司に譲渡することを決議し、同日付で譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。